

令和5年度 市民税・県民税 兼 国民健康保険税 申告書

(令和4年1月1日～令和4年12月31日までの所得)
 南城市長 殿 令和 年 月 日 提出

職業、業種 勤務先	行政区	受付印
令和5年1月1日の住所	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日
氏名	電話番号	代理人署名 続柄
個人番号	世帯主	続柄
3 所得から差し引かれる金額に関する事項		宛名番号

控除	損害の原因	年月日	損害金額	補填金額	差引損失額	総所得金額等×1/10 (災害関連支出の場合は5万円)
雑損						
医療費	支払った医療費等		保険金などで補填される金額			総所得金額等の5%と10万円のいずれか少ない金額 セルフメディケーション税制の場合(12,000円)
社会保険料	国民健康保険税	後期高齢者医療保険料	介護保険料	国民年金		
生命保険料	※支払金額を記入		旧生命保険料の金額	新生命保険料の金額		
地震保険料	旧長期保険料		介護医療保険料の金額	地震保険料		
寡婦の控除	寡婦(死別・離別・その他)・ひとり親					
障害者控除	障害者(身体・精神 級、療育) <input type="checkbox"/> 特障 <input type="checkbox"/> 普通 特別障害→身体1.2級、精神1級、療育A1、A2、手帳持参(コピー可)					
配偶者控除	配偶者の氏名		生年月日	同・別居	障害者	配偶者の所得
扶養親族控除(16歳以上)	氏名	続柄	生年月日	同・別居	障害者	該当事項
扶養親族控除(16歳未満)	氏名	続柄	生年月日	同・別居	障害者	該当事項
別居の扶養親族等に関する事項						
氏名		住所				

1 収入金額	事業	営業等	農	業	不動産	配当	株式等	その他	雑	給与	公的年金等	業務	その他	雑	総合譲渡	短期	長期	一時
2 所得金額																		
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除																	
	医療費控除		区分 <input type="checkbox"/>															
	社会保険料																	
	小規模企業共済等掛金控除																	
	生命保険料																	
	地震保険料																	
	寡婦・ひとり親控除																	
	勤労学生・障害者控除																	
	配偶者控除																	
	配偶者特別控除																	
	扶養控除																	
	基礎控除																	
	控除額合計																430,000円	

[特定扶養-19~22歳 老人扶養-70歳以上] (前年12月31日現在)

給与所得・公的年金等に係る所得以外の住民税の徴収方法の選択 給与から差引き (特別徴収) 自分で納付 (普通徴収)

本人確認 番号確認 身元確認:マイナンバーカード・運転免許証・保険証・その他()

受付

入力

点検

セルフメディケーション税制による医療費控除の特例を選択する場合は、「医療費控除」の「区分」欄に「1」と記入してください。

5 事業(営業・農業・漁業等)雑(業務)所得に関する事項(1月1日~12月31日まで)

所在地			所得の種類	営・農・雑業
名称			帳簿記載	有・無
業種名			領収書確認	有・無
科目	金額(円)	科目	金額(円)	
収入金額	売上(収入)金額①	経費	給与・賃金	キ
	②		外注工賃	ク
	家事消費③		地代・家賃	ケ
	その他の収入④		減価償却費	コ
	小計(①+②+③+④)⑤		租税公課	サ
売上原価	期首商品棚卸高⑥		水道光熱費	シ
	仕入金額・原価⑦		旅費交通費	ス
	小計(⑥+⑦)⑧		通信費	セ
	期末商品棚卸高⑨		修繕費	ソ
	差引原価(⑧-⑨)⑩		消耗品費	タ
経費	種苗費ア		雑費チ	
	肥料・飼料費イ			
	農具費ウ			
	農薬衛生費エ			
	委託料オ			
資材カ				
総経費(⑩+⑪)A		経費計(ア~ナ)⑪		
専従者控除額B				
所得金額(⑤-A-B)				

*事業上の経費が生活費と一緒になるもの(電気・水道・電話・ガソリン代など)については事業分だけが経費になりますのであな分して下さい。(生活費は含まれません)

6 不動産所得に関する事項(1月1日~12月31日まで)

収支計算書					
種類	件数	月額(円)	月数	年額(円)	必要経費(円)
家賃					地代
地代					給料・賃金
駐車場					減価償却費
					租税公課
					手数料
不動産収入の合計①				(円)	
物件の名称					
物件の住所		必要経費計②			
		専従者控除③			
		所得金額(①-②-③)			

7 給与所得の内訳 (1月1日~12月31日までの支給金額)

雇用主の発行する源泉徴収票や給与証明書等の無い方は、下記へ雇用主から証明してもらってください。なお、勤務先が一定でない場合は日給及び勤務日数を記入して下さい。

勤務先	①		電話				
住所							
月	日給(円)	日数	月額(円)	月	日給(円)	日数	月額(円)
1				9			
2				10			
3				11			
4				12			
5			賞与等				
6			計				
7							
8			社会保険料				
備考							

13 所得金額調整控除に関する事項

氏名		続柄		明・大 昭・平 令	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
個人番号							

*給与・賃金の内訳 記載できない場合は別途資料を作成し添付してください

氏名	個人番号	生年月日	支払額(円)

*地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先名	支払金額(円)
地代・家賃			
地代・家賃			

*減価償却費の内訳

資産の種類	取得年月	取得価額	耐用年数	償却率	償却期間	償却額
		円	年		/12	円
					/12	
					/12	
合計						

*専従者控除の内訳

氏名	続柄	生年月日	従事月数	控除額(円)
個人番号				
個人番号				
個人番号				

*専従者控除については、下記の①と②のいずれか少ない金額

- ① 50万円(配偶者の場合は86万円)
- ② 事業所得+不動産所得+山林所得
事業専従者の人数+1

8 その他雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額(円)	必要経費(円)

9 総合譲渡・一時所得に関する事項

譲渡	短期	長期	一時	収入金額①	必要経費②	特別控除③	所得金額(①-②-③)
							ア
							イ
							ウ
ア+((イ+ウ)×1/2)							

10 配当割額又は株式等譲渡所得割額に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

11 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円	条例指定分	都道府県	円
住所地の共同募金会、日本赤十字社、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)			市区町村	

12 前年中に収入がなかった人

該当するものに○をつけ、必要事項を記入してください。

収入がなかった理由	1.学生()年	学校名	学年
	2.病気・入院		
	3.仕送り・援助(月額 円・年額 円)		
	4.遺族年金、障害年金、老齢福祉年金、扶助料 雇用保険、預貯金、生活保護 その他()		
	5.その他の方(昨年の状況を詳しくお書きください)		
私を扶養している人	氏名住所	続柄	